

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月30日
上場取引所 東 大

上場会社名 共英製鋼株式会社

コード番号 5440 URL <http://www.kyoeisteel.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田 浩二

問合せ先責任者 (役職名) 本社経理部長 (氏名) 北田 正宏

定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

TEL 06-6346-5221
平成25年6月10日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	142,305	8.9	4,343	4.2	4,673	△0.1	2,069	22.3
24年3月期	130,650	11.8	4,166	—	4,680	—	1,692	—

(注) 包括利益 25年3月期 3,495百万円 (57.4%) 24年3月期 2,220百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	47.59	—	1.7	2.8	3.1
24年3月期	38.89	—	1.4	3.0	3.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 2百万円 24年3月期 292百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	165,129	125,257	74.2	2,819.07
24年3月期	164,486	122,725	73.2	2,766.24

(参考) 自己資本 25年3月期 122,516百万円 24年3月期 120,344百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	9,839	△3,234	△1,174	29,216
24年3月期	6,799	△5,114	3,605	23,220

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	5.00	—	15.00	20.00	870	51.4	0.7
25年3月期	—	5.00	—	15.00	20.00	869	42.0	0.7
26年3月期(予想)	—	5.00	—	15.00	20.00	—	29.0	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	75,000	5.2	1,700	△25.2	1,800	△24.8	1,000	△19.6	23.01
通期	155,000	8.9	5,000	15.1	5,500	17.7	3,000	45.0	69.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 14「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	44,898,730 株	24年3月期	44,898,730 株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,439,242 株	24年3月期	1,394,242 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	43,481,680 株	24年3月期	43,504,525 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	98,048	△6.6	3,543	△4.1	3,991	△4.3	2,318	38.0
24年3月期	104,952	13.1	3,692	—	4,171	508.0	1,679	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	53.31	—
24年3月期	38.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	135,234	106,390	106,390	104,599	78.7	2,448.03	2,404.32	
24年3月期	135,261	104,599	104,599	104,599	77.3	2,404.32	2,404.32	

(参考) 自己資本 25年3月期 106,390百万円 24年3月期 104,599百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略等	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、期間の大部分は円高や世界経済の減速などの影響により停滞が続いたものの、第3四半期後半から、円高の是正と経済対策効果への期待から回復が見込まれる状況となりました。

当社グループの主要需要先である建設用鋼材市場では、第2四半期まではスクラップ価格下落等を受けた顧客の鋼材購入延期の動きにより製品需要は低調に推移しましたが、第3四半期以降、需要回復の動きが出てきました。主原料である鉄スクラップ価格は、第2四半期まで下落傾向で推移しましたが、第3四半期後半以降、輸出の増加や国内経済の回復期待を受けて価格上昇に転じました。

このような状況の下、当社グループは、需要に見合った生産・販売の実施、製品価格の引き上げ、製造コスト削減等により利益の確保に努めました。しかし、第3四半期後半以降の鉄スクラップ価格上昇による売買価格差（製品価格と原料価格の差）縮小の影響を受け、利益実績は計画をやや下回りました。

これらの結果、当社グループの連結売上高は142,305百万円と前期対比11,655百万円（8.9%）の増収となりました。利益面については、連結営業利益は前期対比177百万円（4.2%）増益の4,343百万円、連結経常利益は同6百万円（0.1%）減益の4,673百万円、連結当期純利益は同377百万円（22.3%）増益の2,069百万円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

① 鉄鋼事業

当事業部門については、第3四半期以降の需要回復の動きを受けて、国内の製品出荷量は前期対比約5万トン（3.5%）の増加となりましたが、製品価格はトン当たり6.9千円下落しました。主原料である鉄スクラップ価格は、第3四半期以降価格上昇に転じたものの、通期の平均消費単価は前期対比トン当たり5.2千円の下落となりました。上記により売買価格差（製品価格と原料価格の差）はトン当たり1.6千円縮小しました。

以上の結果、売上高は前期対比11,216百万円（9.0%）増収の135,283百万円、営業利益は同49百万円（1.4%）増益の3,542百万円となりました。

なお、前連結会計年度末に在ベトナム関係会社（ビナ・キョウエイ・スチール社）を持分法適用関連会社から連結子会社へ変更したため、当連結会計年度より同社の売上高23,112百万円、営業利益184百万円が含まれていません。

② 環境リサイクル事業

当事業部門については、付加価値の高い廃棄物処理の拡大や新規顧客開拓により、売上高は前年同期対比423百万円（6.8%）増収の6,644百万円、営業利益は同261百万円（21.0%）増益の1,501百万円となりました。

③ その他の事業

当事業部門については、子会社を通じて、土木資材の販売および保険代理店業等を行っており、売上高は前期対比16百万円（4.4%）増収の377百万円となりましたが、営業利益は同6百万円（13.1%）減益の39百万円となりました。

次期の見通しにつきましては、政府・日本銀行による金融・財政・経済政策を受けた日本経済の回復と、特に当社グループの主要需要先である建設用鋼材市場においては、震災復興需要や各地域での防災関連案件の増加の他、高度成長期に建設された各種インフラの更新需要の発生が見込まれ、前年度からの需要拡大が予想されます。

鉄スクラップ価格は、日本経済の回復に伴う鉄スクラップ国内需要の拡大から、強含みの推移が予想されます。また、中国の経済成長鈍化や欧州経済停滞の見込みから、海外における鉄スクラップ需要の大規模な拡大は考え難い状況ですが、今後更に円安が進行した場合に輸出価格上昇に伴う国内価格の上昇が懸念されます。

原子力発電所の操業停止に伴い、平成24年4月から東京電力、平成25年4月より関西電力が電力単価を引き上げた他、火力発電燃料である液化天然ガス（LNG）や原油の価格上昇を受け電力価格は上昇しています。加えて、円安の進行により製造工程で使用する輸入資材価格の上昇が懸念されます。

こうした製造コスト増加に対し当社グループは、省電力操業による電力使用量の削減を中心とした徹底的なコスト削減に取り組みます。またコスト削減では吸収ができないコスト増加分については、販売価格への転嫁を図ります。

当社グループは、顧客への製品安定供給を第一の使命とし、実需動向を見極めた適切な生産・販売により再生産可能な製品価格の形成をめざします。

業績予想につきましては、連結売上高155,000百万円、連結営業利益5,000百万円、連結経常利益5,500百万円、連結当期純利益3,000百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて251百万円（0.3%）減少し、87,933百万円となりました。これは、有価証券が3,600百万円増加し、受取手形及び売掛金が3,387百万円、商品及び製品が477百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて894百万円（1.2%）増加し、77,196百万円となりました。これは、投資有価証券が1,543百万円増加し、長期貸付金が531百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて643百万円（0.4%）増加し、165,129百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,629百万円（5.1%）減少し、30,293百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が723百万円、未払法人税等が842百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて261百万円（2.6%）減少し、9,578百万円となりました。これは、長期借入金が121百万円、退職給付引当金が102百万円減少し、繰延税金負債が176百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,890百万円（4.5%）減少し、39,871百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて2,533百万円（2.1%）増加し、125,257百万円となりました。これは、当期純利益2,069百万円、剰余金の配当870百万円、為替換算調整勘定の増加561百万円、少数株主持分の増加361百万円等によります。

この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べて52円83銭増加し、2,819円07銭となりました。また自己資本比率は、前連結会計年度末の73.2%から、74.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて5,996百万円増加し、29,216百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、9,839百万円の収入となりました。収支の主な内訳は、税金等調整前当期純利益3,738百万円、減価償却費4,254百万円、売上債権の減少額3,489百万円、たな卸資産の減少額1,016百万円、仕入債務の減少額796百万円、法人税等の支払額2,352百万円等によります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,234百万円の支出となりました。収支の主な内訳は、定期預金の預入による支出1,211百万円と定期預金の払戻による収入2,282百万円、有価証券等の取得による支出1,800百万円と有価証券等の売却及び償還による収入2,600百万円、投資有価証券の取得による支出1,351百万円、有形固定資産の取得による支出4,420百万円等によります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,174百万円の支出となりました。収支の主な内訳は、短期借入金の純減額130百万円、長期借入金の返済による支出138百万円、配当金の支払額870百万円等によります。

当社のキャッシュ・フロー指標等のトレンドは以下のとおりです。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	77.0%	82.1%	81.3%	73.2%	74.2%
時価ベースの自己資本比率	55.2%	57.4%	43.6%	44.1%	44.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	12.2%	17.1%	2,312.4%	160.0%	114.1%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	30.8倍	105.3倍	0.9倍	79.9倍	24.3倍

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

- 自己資本比率：自己資本／総資産
- 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当社の企業価値を高めることが株主への最大の利益還元となることであると考えております。従いまして利益配当金については、長期的観点から事業成長と企業体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ合理的な利益配分を実施する所存です。

当期の期末配当金につきましては、従来予想通り1株当たり15円とし、既の実施いたしました中間配当5円と合わせて、年間配当金は20円とさせていただきます。

次期の1株当たり配当金については、中間期末5円、期末15円の年間20円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

平成24年10月1日付で、当社の主要株主であった住友金属工業株式会社が、新日本製鐵株式会社との経営統合により新日鐵住金株式会社となったことに伴い、最近の有価証券報告書（平成24年6月26日提出）に記載した「(1)住友金属工業株式会社及び住友金属工業グループとの関係について」の内容を、次のとおり変更いたします。

(1) 新日鐵住金株式会社との関係について

平成25年3月31日現在、新日鐵住金株式会社は当社発行済株式の25.8%（当社議決権比率では26.7%）を保有する当社の筆頭株主であり、当社は同社の持分法適用関連会社であります。しかしながら、当社は自ら経営責任を負い、独立した事業経営を行っており、今後もかかる経営を継続していく方針であります。但し、同社は当社に対して相応の株式を保有していることから、当社の筆頭株主として議決権行使等により当社の経営等に影響を及ぼし得る立場にあり、同社の利益は当社の他の株主の利益と一致しない可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年6月26日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、鉄鋼事業を中核とした資源循環型事業を通じて社会と共生し、日本経済と地域社会の発展に貢献することを経営の基本方針とし、これを経営理念に定めています。この方針の具体的な実現を図るために、コンプライアンスを徹底する経営風土を作り出すこと、進取と変革を恐れない挑戦する企業風土を醸成すること、メーカーの原点である現場重視の経営体制を構築することを柱とした行動指針に基づいた組織作りに努め、グループ一丸となって取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的、安定的に経常利益200億円以上を計上することを目標としています。これは、従来から目指している効率的な資産、資本運営について総資産事業利益率（ROA）15%、純資産利益率（ROE）12%の達成に匹敵する数値です。また当社は、各事業所、関係各社相互間の連携によるシナジー効果の最大化を図り、最強のコスト競争力を持つ地域No.1ミルの総合体を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略等

当社は、当社グループを取り巻く事業環境の大きな変化に対応すべく、平成22年4月に「中長期経営ビジョン」を策定し、以下の項目を柱に、企業価値の向上に向けてグループ一丸となって取り組んでいます。

① 成長戦略の推進

1) 一層の縮小が予想される国内鉄鋼市場での勝ち残りを目指し、以下の各施策に取り組んでいます。

- ・ 業界再編・統合の基軸カンパニーとして、シナジーの実現、競争力強化につながる提携戦略の推進
- ・ 各工場の更なるコスト低減、生産性向上による競争力強化
- ・ 事業所の枠組みにとらわれない営業政策による営業力強化
- ・ 需要家ニーズの吸い上げとスピーディな対応による高付加価値の新製品開発の促進
- ・ 原料供給者とのネットワーク強化による原料の安定調達

2) 海外鉄鋼事業の伸張

かねてより当社は、海外、特に東南アジア諸国の中長期的な経済成長に伴う需要増に対応すべく、現在ベトナムに保有する2つの事業拠点（ビナ・キョウエイ・スチール社（VKS社）およびキョウエイ・スチール・ベトナム社（KSVC社））の能力増強計画を進めています。

同国南部に位置するVKS社は現在圧延（下工程）ラインのみを有し、生産能力は年産45万トンですが、このほど年産50万トンの製鋼・圧延一貫ラインの建設に着手しました。稼働開始は平成26年（2014年）前半の予定です。

一方、同国北部のKSVC社は、平成24年3月に棒鋼圧延工場を買収し、現地パートナーとの合弁事業を開始した新たな拠点です。同年10月には、経営効率を高めるため同パートナーとの合弁を解消のうえ、日系商社2社の参画を得て日本独資へと資本構成を変更しました。同社においても、既存の圧延ラインに加え、年産50万トンの製鋼・圧延一貫ラインの建設計画を進めています。平成27年（2015年）中の稼働開始を予定しています。

両社のプロジェクトにより、当社グループの海外生産能力は平成31年（2019年）までに年産約180万トンとなる計画であり、成長戦略の実現に向けて大きく前進します。

3) 環境リサイクル事業の着実な成長

環境リサイクル事業は、循環型社会の構築という社会の要請を受けた強い需要基盤の上に、規模を拡大し安定的な収益計上を実現してきました。今後更に、環境リサイクル事業未着手あるいは着手規模の小さな事業所、関係会社においても環境リサイクル事業への取組みを積極化し、地域自治体の許認可と住民の皆様のご理解を得た上で、全社的な規模での環境リサイクル事業伸張を図ります。

② 活力ある人事・組織施策の実施

上記の成長戦略の推進のために、活力ある人事・組織施策を実施します。特にシニア人材の活用と若手の登用、人材マップに基づいた人事ローテーションと計画的な育成諸施策を実施しています。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,398	15,923
受取手形及び売掛金	39,081	35,695
有価証券	10,400	14,000
商品及び製品	13,040	12,564
原材料及び貯蔵品	8,025	7,829
繰延税金資産	493	381
その他	1,798	1,588
貸倒引当金	△53	△48
流動資産合計	88,184	87,933
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,398	36,002
減価償却累計額	△21,591	△22,690
建物及び構築物（純額）	13,807	13,311
機械装置及び運搬具	85,063	87,157
減価償却累計額	△66,109	△67,858
機械装置及び運搬具（純額）	18,954	19,299
土地	26,737	26,748
建設仮勘定	423	739
その他	2,117	2,059
減価償却累計額	△1,540	△1,628
その他（純額）	577	432
有形固定資産合計	60,498	60,530
無形固定資産	1,352	1,258
投資その他の資産		
投資有価証券	11,685	13,227
長期貸付金	789	258
繰延税金資産	236	213
その他	1,825	1,792
貸倒引当金	△81	△83
投資その他の資産合計	14,453	15,407
固定資産合計	76,302	77,196
資産合計	164,486	165,129

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,875	16,151
短期借入金	5,549	6,041
1年内返済予定の長期借入金	139	130
未払法人税等	1,578	736
賞与引当金	597	636
役員賞与引当金	35	42
その他	7,150	6,557
流動負債合計	31,922	30,293
固定負債		
長期借入金	5,168	5,047
繰延税金負債	372	548
再評価に係る繰延税金負債	3,492	3,492
退職給付引当金	229	127
役員退職慰労引当金	14	16
その他	564	347
固定負債合計	9,839	9,578
負債合計	41,761	39,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,516	18,516
資本剰余金	21,493	21,493
利益剰余金	76,101	77,300
自己株式	△1,635	△1,699
株主資本合計	114,475	115,610
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	965	1,324
繰延ヘッジ損益	1	117
土地再評価差額金	5,330	5,330
為替換算調整勘定	△426	135
その他の包括利益累計額合計	5,869	6,906
少数株主持分	2,381	2,742
純資産合計	122,725	125,257
負債純資産合計	164,486	165,129

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	130,650	142,305
売上原価	117,870	129,049
売上総利益	12,779	13,256
販売費及び一般管理費	8,614	8,913
営業利益	4,166	4,343
営業外収益		
受取利息	35	338
受取配当金	123	117
持分法による投資利益	292	2
作業くず売却益	67	123
その他	196	235
営業外収益合計	713	815
営業外費用		
支払利息	109	410
売上割引	49	38
コミットメントフィー	4	—
その他	37	37
営業外費用合計	199	484
経常利益	4,680	4,673
特別利益		
固定資産除売却益	41	21
特別利益合計	41	21
特別損失		
固定資産除売却損	365	284
減損損失	526	—
段階取得に係る差損	—	417
投資有価証券売却損	—	185
関係会社株式売却損	577	—
その他	102	69
特別損失合計	1,570	956
税金等調整前当期純利益	3,151	3,738
法人税、住民税及び事業税	1,644	1,413
法人税等調整額	△254	43
法人税等合計	1,389	1,456
少数株主損益調整前当期純利益	1,762	2,282
少数株主利益	70	213
当期純利益	1,692	2,069

(連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,762	2,282
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18	360
繰延ヘッジ損益	1	117
土地再評価差額金	524	—
為替換算調整勘定	—	737
持分法適用会社に対する持分相当額	△49	△1
その他の包括利益合計	458	1,213
包括利益	2,220	3,495
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,149	3,106
少数株主に係る包括利益	70	389

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,516	18,516
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,516	18,516
資本剰余金		
当期首残高	21,493	21,493
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,493	21,493
利益剰余金		
当期首残高	75,322	76,101
当期変動額		
剰余金の配当	△870	△870
当期純利益	1,692	2,069
土地再評価差額金の取崩	△43	—
当期変動額合計	779	1,199
当期末残高	76,101	77,300
自己株式		
当期首残高	△1,635	△1,635
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△64
当期変動額合計	△0	△64
当期末残高	△1,635	△1,699
株主資本合計		
当期首残高	113,696	114,475
当期変動額		
剰余金の配当	△870	△870
当期純利益	1,692	2,069
土地再評価差額金の取崩	△43	—
自己株式の取得	△0	△64
当期変動額合計	779	1,135
当期末残高	114,475	115,610

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	982	965
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17	359
当期変動額合計	△17	359
当期末残高	965	1,324
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	117
当期変動額合計	1	117
当期末残高	1	117
土地再評価差額金		
当期首残高	4,763	5,330
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	566	—
当期変動額合計	566	—
当期末残高	5,330	5,330
為替換算調整勘定		
当期首残高	△376	△426
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△50	561
当期変動額合計	△50	561
当期末残高	△426	135
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,368	5,869
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	500	1,037
当期変動額合計	500	1,037
当期末残高	5,869	6,906
少数株主持分		
当期首残高	909	2,381
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,472	361
当期変動額合計	1,472	361
当期末残高	2,381	2,742
純資産合計		
当期首残高	119,973	122,725
当期変動額		
剰余金の配当	△870	△870
当期純利益	1,692	2,069
土地再評価差額金の取崩	△43	—
自己株式の取得	△0	△64
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,972	1,398
当期変動額合計	2,751	2,533
当期末残高	122,725	125,257

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,151	3,738
減価償却費	4,644	4,254
減損損失	526	—
引当金の増減額 (△は減少)	△60	△60
持分法による投資損益 (△は益)	△292	△2
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	185
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	29
関係会社株式売却損益 (△は益)	577	—
固定資産除売却損益 (△は益)	324	263
受取利息及び受取配当金	△158	△455
支払利息	109	410
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,883	3,489
たな卸資産の増減額 (△は増加)	611	1,016
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,397	△796
その他	1,283	55
小計	5,228	12,126
利息及び配当金の受取額	158	470
利息の支払額	△85	△405
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	1,498	△2,352
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,799	9,839
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,086	△1,211
定期預金の払戻による収入	2,033	2,282
有価証券等の取得による支出	△1,300	△1,800
有価証券等の売却及び償還による収入	2,700	2,600
投資有価証券の取得による支出	△1,466	△1,351
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	167
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△354	—
預け金の預入による支出	△100	△100
預け金の払戻による収入	100	—
貸付けによる支出	△68	△60
貸付金の回収による収入	79	811
有形固定資産の取得による支出	△3,956	△4,420
有形固定資産の売却による収入	88	31
無形固定資産の取得による支出	△196	△99
その他	△587	△85
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,114	△3,234

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△130
長期借入れによる収入	5,000	—
長期借入金の返済による支出	△468	△138
割賦債務の返済による支出	△6	△6
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△870	△870
少数株主への配当金の支払額	△49	△28
その他	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,605	△1,174
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	565
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,290	5,996
現金及び現金同等物の期首残高	16,014	23,220
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,917	—
現金及び現金同等物の期末残高	23,220	29,216

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービスを基に、「鉄鋼事業」、「環境リサイクル事業」及び「その他の事業」の3つの事業体で組織が構成されており、各事業単位で、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「鉄鋼事業」、「環境リサイクル事業」及び「その他の事業」の3つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

「鉄鋼事業」は、土木・建設用鋼材を中心とした鉄鋼製品の製造・販売並びに運搬事業を行っております。「環境リサイクル事業」は、医療廃棄物、産業廃棄物の中間及び最終処理、再生砕石事業等を行っております。「その他の事業」は、土木資材販売業、金融資産管理業及び保険代理店業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2, 3, 4	連結財務諸 表計上額 (注) 5
	鉄鋼事業	環境リサイ クル事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	124,067	6,221	361	130,650	—	130,650
セグメント間の内部売上高又は 振替高	185	1,552	—	1,737	(1,737)	—
計	124,252	7,773	361	132,387	(1,737)	130,650
セグメント利益	3,493	1,241	44	4,778	(612)	4,166
セグメント資産	123,099	5,614	3,309	132,023	32,463	164,486
その他の項目						
減価償却費	4,319	243	13	4,575	68	4,644
減損損失	526	—	—	526	—	526
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	4,847	83	29	4,959	32	4,991

- (注) 1 「セグメント利益」の調整額△612百万円には、セグメント間取引消去19百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△631百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 2 「セグメント資産」の調整額32,463百万円は、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 3 「減価償却費」の調整額68百万円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係るものであります。
- 4 「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額32百万円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係るものであります。
- 5 「セグメント利益」は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2, 3, 4	連結財務諸 表計上額 (注) 5
	鉄鋼事業	環境リサイ クル事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	135,283	6,644	377	142,305	—	142,305
セグメント間の内部売上高又は 振替高	182	1,633	—	1,815	(1,815)	—
計	135,464	8,278	377	144,120	(1,815)	142,305
セグメント利益	3,542	1,501	39	5,081	(739)	4,343
セグメント資産	120,806	5,687	3,346	129,838	35,290	165,129
その他の項目						
減価償却費	3,972	193	19	4,185	69	4,254
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	3,661	103	6	3,770	39	3,809

- (注) 1 「セグメント利益」の調整額△739百万円には、セグメント間取引消去20百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△759百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 2 「セグメント資産」の調整額35,290百万円は、提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 3 「減価償却費」の調整額69百万円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係るものであります。
- 4 「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額39百万円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係るものであります。
- 5 「セグメント利益」は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	2,766円24銭	2,819円07銭
1株当たり当期純利益金額	38円89銭	47円59銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注）算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	122,725	125,257
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	△2,381	△2,742
（うち 少数株主持分）	(△2,381)	(△2,742)
普通株式に係る期末純資産額（百万円）	120,344	122,516
普通株式の発行済株式数（千株）	44,899	44,899
普通株式の自己株式数（千株）	1,394	1,439
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末普通株式の数（千株）	43,504	43,459

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益（百万円）	1,692	2,069
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,692	2,069
普通株式の期中平均株式数（千株）	43,505	43,482

（重要な後発事象）

該当事項はありません。